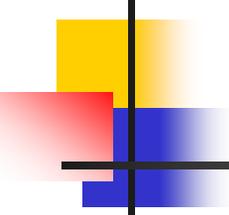


国際教育協力懇談会(第2回) ～国際協力における大学等有する「知」の活用～

- I. 大学等による国際協力への取り組み
- II. 国立大学法人の中期計画に見る国際協力

大臣官房国際課
平成18年3月



I. 大学等による国際協力への取り組み

1. 科学技術・学術交流・研究協力
2. JICA・JBIC事業への協力
3. 国際援助機関等との連携
4. 留学生交流

1. 科学技術・学術交流・研究協力(1)

先進的研究や国際化促進に係るプログラムなどを通じ活動

内部資金の活用

運営費交付金ほか、大学間の交流協定等をベースとした研究・教育に関する交流活動を実施

外部資金の活用

先進的研究

- ・科学研究費補助金
(平成18年度予定額: 1, 895億円)
- ・21世紀COEプログラム
(平成18年度予定額: 378億円) ほか

国際化促進

- ・大学教育の国際化推進プログラム
(平成18年度予定額: 19億円)
- ・大学国際戦略本部強化事業
(平成18年度予定額: 5億円) ほか

1. 科学技術・学術交流・研究協力(2)

科学研究費補助金(平成17年度採択分)

・優れた独創的・先駆的な研究を発展させることを目的に支援(採択総数 44,894件)

研究分野別の採択件数(新規+継続)

人文科学系	7.5%	がん・エイズ等難治疾患関係	7.4%
社会科学系	10.9%	成人病・感染症・その他疾患関係	16.1%
数物科学系	4.9%	歯科疾患関係	3.9%
環境・自然災害・エネルギー科学系	3.3%	脳・神経科学系	3.6%
地球・宇宙科学系	3.3%	薬学系	1.9%
物質・材料科学系	10.0%	生物科学系	11.7%
情報・電気電子工学系	6.7%	その他	1.9%
構造・機能工学系	6.9%		

(特別推進研究、特定領域研究、基盤研究、萌芽研究、若手研究、学術創成研究費についての合計)

21世紀COEプログラム

・世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援(採択総数 274件)

平成14年度 応募数:464件 採択数:113件

(生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域)

平成15年度 応募数:611件 採択数:133件

(医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域)

平成16年度 応募数:320件 採択数:28件

(革新的な学術分野)

1. 科学技術・学術交流・研究協力(3)

大学教育の国際化推進プログラム

・長期海外留学支援

海外の大学院等へ学生等を派遣する取組を支援

平成17年度 応募数： 37件 採択数： 27件

・海外先進教育研究実践支援

教職員の海外における教育研究活動の取組を支援

平成17年度 応募数： 101件 採択数： 19件 北海道、東北、横浜国立、富山医科薬科、名古屋工業、大阪外国語、鳥取、広島、熊本、北陸先端科学技術大学院、札幌医科、慶応義塾、東海、法政、明治、南山、立命館、立命館アジア太平洋、鈴鹿高専

・戦略的国際連携支援

海外の大学と連携して行う教育の取組を支援

平成17年度 応募数： 104件 採択数： 15件 北海道、東北、東京、東京医科歯科、東京工業、大阪、神戸、鳥取、徳島、青山学院、慶応義塾、国際基督教、芝浦工業、日本女子、早稲田

大学国際戦略本部強化事業

採択件数 20機関(申請件数 : 68機関)

・大学等としての国際戦略を打ち立てながら、全学的、組織的な国際活動を推進することを目的に支援

国立大学法人	15件	北海道、東北、東京、東京外国語、東京工業、一橋、新潟、名古屋、京都、大阪、神戸、鳥取、広島、九州、長崎
公立大学	1件	会津
私立大学	3件	慶応義塾、東海、九州東海、北海道東海(共同提案)、早稲田
大学共同利用機関法人	1件	自然科学研究機構

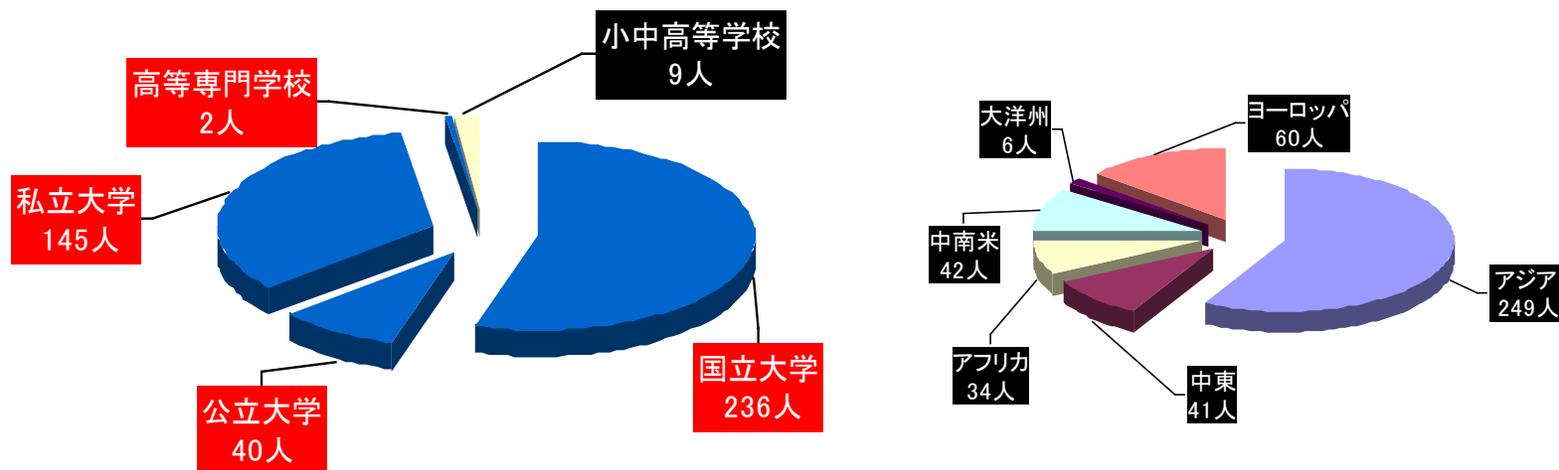
2. JICA・JBIC事業への協力(1)

協力の方法

- ・調査団員の派遣
- ・専門家の派遣
- ・研修員の受入
- ・国際協力プロジェクトの受託

文部科学省関係のJICA派遣専門家実績(平成16年度、所属先・地域別)

総数:のべ432人(長期派遣専門家11人、短期派遣専門家421人)



2. JICA・JBIC事業への協力(2)

国内の大学による国際協力プロジェクトの受託例(1)

JICA事業の受託例

広島大学	特定テーマ評価「経済連携」(第2年次)【アジア地域】
神戸大学	タイズ州地域女子教育向上計画【イエメン】
神戸大学	// (第1年次その2)
広島大学	小学校理数科教育強化計画(第2年次)【バングラデシュ】
東京大学	中日気象災害協力研究センタープロジェクト(第1年次)【中国】
長崎大学	予防接種事業強化プロジェクト【大洋州】
長崎大学	// (第2年次)
東海大学	国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト(第2年次)【ラオス】
慶應義塾大学	メキシコ国チアパス州チェナロー区マヤビニック生産者協同組合に対するコーヒー技術支援計画【メキシコ】
京都大学	ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援【ベトナム】
日赤北海道看護大学	寒冷地における地域医療と保健衛生【キルギス、モンゴル】
岩手大学	乳牛における病気の診断・治療技術ならびに生産衛生技術の研修【中国】
山形大学	ミャンマー国稲作技術改善事業【ミャンマー】
新潟大学	新潟県・黒龍江省嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業【中国】
兵庫県立大学	地方分権時代の地域看護強化事業ー地域看護コーディネーターの育成ー【インドネシア】
鹿児島大学	離島医療【フィリピン】

：

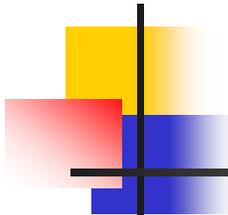
2. JICA・JBIC事業への協力(3)

国内の大学による国際協力プロジェクトの受託例(2)

JBIC事業の受託例

九州大学	石炭鉱業の事故低減、環境改善をテーマとした「中国内陸部・人材育成事業」特設研修コース開発に係る提案型調査【中国】
京都府立大学	地域活性化をテーマとした・・・
神戸大学	企業管理人材（MBA）教育方式をテーマとした・・・
中央大学	高等教育機関におけるIT基礎教育をテーマとした・・・
東京経済大学	中西部高等教育機関における市場ルール教育をテーマとした・・・
北海道大学	廃棄物資源化・処理に関する技術・政策をテーマとした・・・
立命館大学	環境技術をテーマとした・・・
富山大学	内陸部・人材育成事業における医薬系特設研修コース開発の支援業務【中国】
九州大学	国立イスラム大学保健・医学部事業に係る調査【インドネシア】
筑波大学	ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業の留学支援プログラムに係る留学先候補に関する情報収集業務【チュニジア】
山口大学	貴州省における人材育成プログラム開発に係る提案型調査【中国】
高知工科大学	国際契約マネジメント講座カリキュラム・教材作成業務
東京大学	ポリプロピレンバンドメッシュを用いた既存組積造構造の耐震強化へ向けた検討及び提案に係る提案型調査【イラン】
京都大学	平成17年度大学連携による円借款事業事後評価業務【タイ】
慶應義塾大学	” ” 【インドネシア】
広島大学	” ” 【バングラデシュ】
法政大学	” ” 【スリランカ】

：



3. 国際援助機関等との連携

国内の大学による世界銀行事業との連携例

・セミナーの共同実施

世界銀行(WB)本部において、広島大学が中心となってWBと共同セミナー(環境管理におけるキャパシティ・ディベロップメントと評価手法)を開催。(2005. 11)

・案件の受託

世界銀行研究所(WBI)の実施する、オンライン学習プログラム「自然災害リスクマネジメントプログラム第2フェーズ」を京都大学が受託。

「地震」「洪水」「サイクロン」の3コースについて、技術的課題をカバーしたカリキュラム及び教材の作成とオンラインコース第1ラウンドの配信を可能とすることが目的。

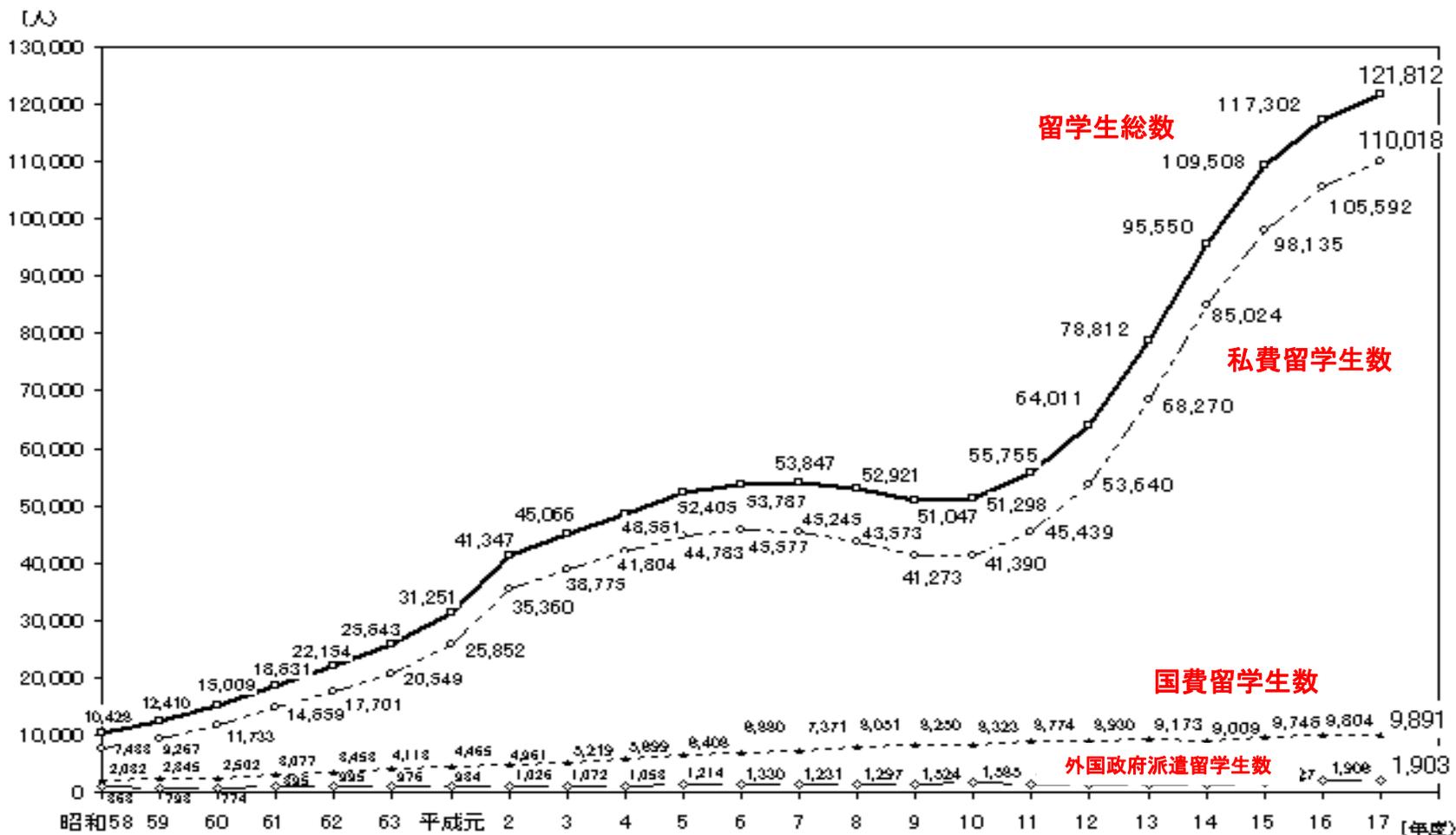
(2005. 1~12)

・その他

世界銀行の実施する委託調査を、名古屋大学法政国際教育協力研究センターが受託。世界の司法制度の統計資料を収集・分析。(2005)

4. 留学生交流(1)

留学生数の推移(各年5月1日現在)



出典:独立行政法人日本学生支援機構

4. 留学生交流(2)

留学生受入れの概況(平成17年)

- ・留学生総数 121,812人
(平成17年5月1日現在、過去最高)
(対前年度 4,510人(3.8%)増)

在学段階別留学生数

大学院	30,278人 (764人(2.6%)増)
学部	61,152人 (2,828人(5.0%)増)
その他	30,382人

出身国(地域)別留学生数上位国

中国、韓国、台湾、マレーシア、ベトナム・・・

受け入れ大学上位

1	東京大学	2,111人
2	早稲田大学	1,949人
3	立命館アジア太平洋大学	1,884人
4	大阪産業大学	1,259人
5	京都大学	1,227人
6	東北大学	1,173人
7	筑波大学	1,163人
8	名古屋大学	1,150人
9	九州大学	1,103人

協定等に基づく日本人学生の海外派遣状況(平成16年度)

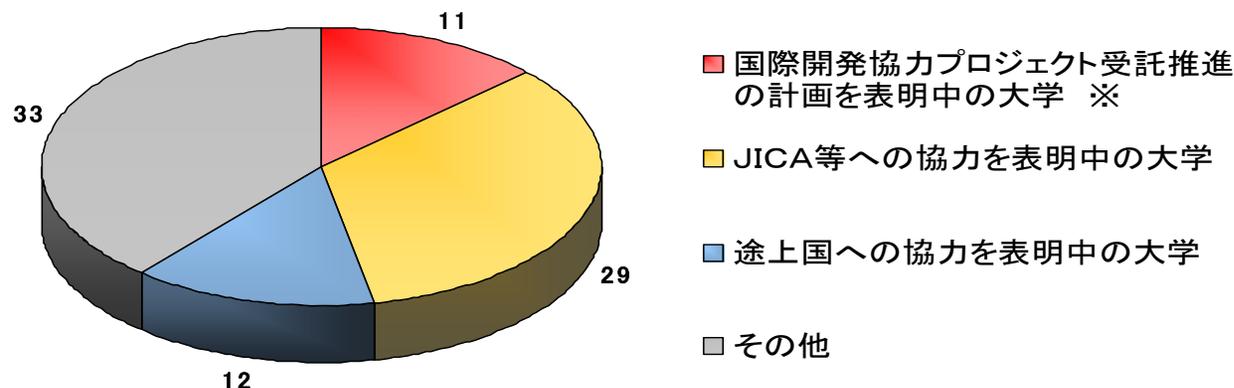
- ・日本人留学生数 18,570人

地域内訳	アジア	4,081人
	中近東	39人
	アフリカ	66人
	オセアニア	2,393人
	北米	6,948人
	中南米	168人
	ヨーロッパ	4,875人

留学先上位	1	アメリカ合衆国	5,428人
	2	英国	2,229人
	3	中国	2,120人
	4	オーストラリア	1,710人
	5	カナダ	1,520人
	6	韓国	1,009人
	7	フランス	796人

Ⅱ. 国立大学法人の中期計画に見る国際協力

国立大学法人の中期計画における国際協力に関する記述
全85大学中52大学が国際協力に関する内容を目標として明記



プロジェクト受託推進の計画を表明している11大学の内訳

北海道大学、小樽商科大学、群馬大学、横浜国立大学、千葉大学、電気通信大学、名古屋大学、名古屋工業大学、岡山大学、島根大学、九州大学

中期目標・計画に見る国際協力(名古屋大学の例)

中期目標

ミッション

4. 国際的な学術連携および留学生教育の一層の充実を図り、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

(2) 国際交流に関する目標

研究と教育の国際交流と国際協力プロジェクトへの参画とを通して名古屋大学のプレゼンスを高める。

(国際協力・交流の拠点の形成と事業活動)

- ① 国際社会及び地域社会に開かれた国際協力・交流の全学拠点を形成し、関連の事業活動を組織する。

(国際共同研究・協力の促進)

- ② 国際化時代をリードする国際共同研究・国際協力を促進する。

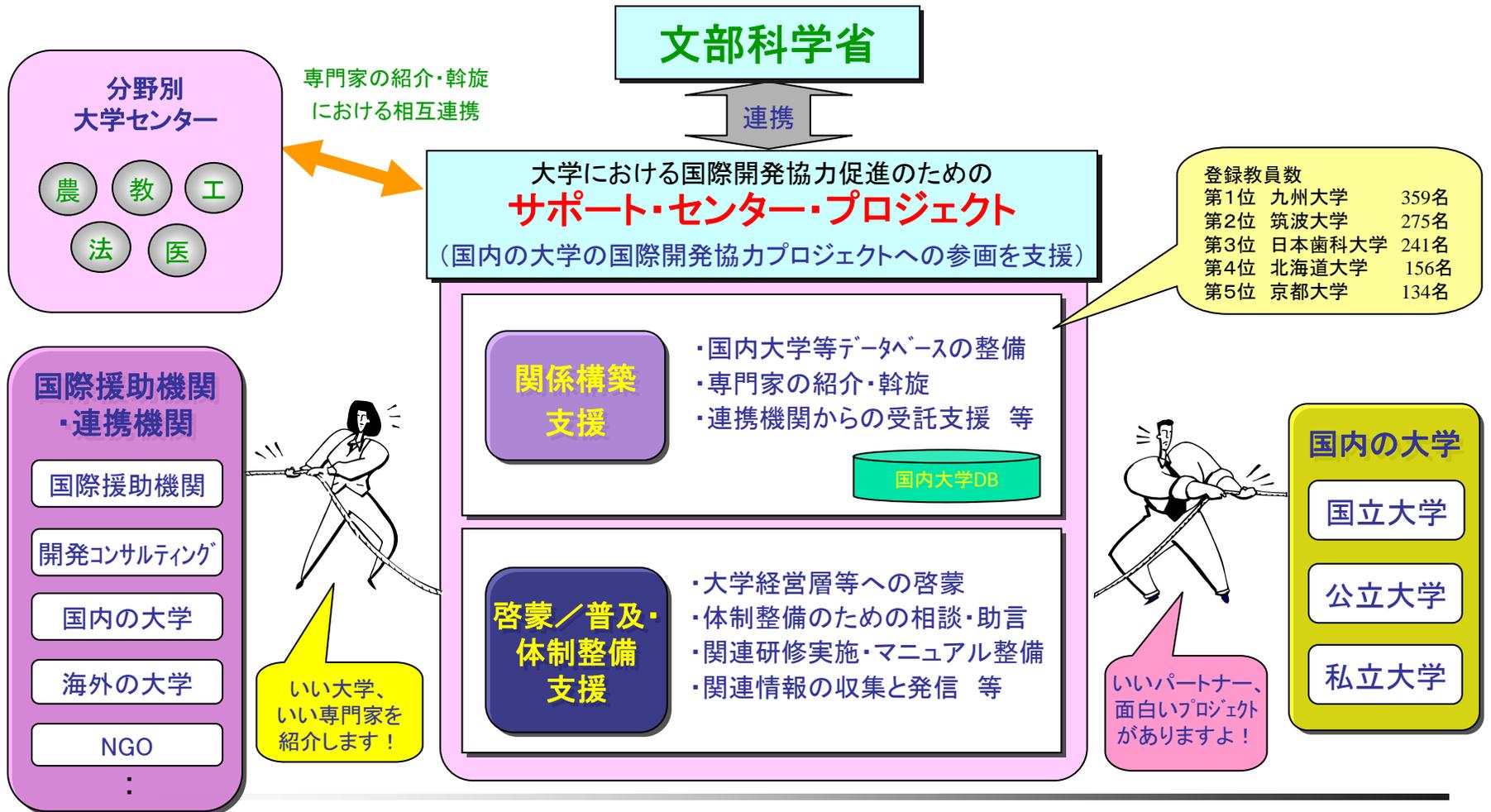
中期計画

(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置

- ① 国際協力・交流に関するセンター及びナショナルセンター機能を持つ全学的組織の強化を図る。
- ⑥ 国際援助機関等からのプロジェクト資金の導入を円滑にする仕組みを整備する。
- ⑦ 国際会議等の開催、国際共同研究及び国際協力を促進、支援する体制を整備する。

文部科学省による大学の取り組み支援 ～国際開発協力サポート・センター・プロジェクトの概要～

大学による「組織的」な国際開発協力プロジェクト受託を支援



サポート・センター・プロジェクトに係る自己評価

～過去の政策評価の結果から～

基本目標と評価

大学が有する「知」を活用した国際開発協力を効果的・効率的に進めるために、国際開発協力懇談会における議論を踏まえつつ、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する。また、国際教育協力に携わる人材の育成・確保を図る。

→大学の国際協力、プロジェクト受託の方向性の形成や制度に関する情報・基盤整備は順調に進捗し、実際のプロジェクト受託も開始している。

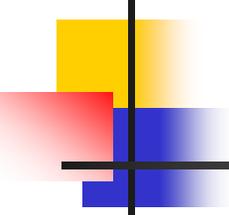
これをより多くの大学での取組に結びつけていくためには継続した取組が必要である。

主な活動

- ・ 国際開発協力活動に係る相談・助言・支援
- ・ セミナー・講演会・研修会の開催
- ・ 援助機関、国際機関、コンサルティング企業などとの関係構築
- ・ ホームページ等による広報活動
- ・ 開発協力大学データベースの整備拡充
- ・ 関連情報の収集と提供

主な成果

- ・ 国立大学法人の中期計画における契約受託記載
⇒11大学（52大学が途上国協力を言及）
- ・ SCP主催のセミナー・講演会・研修会の出席者
⇒延べ1,000名以上
- ・ 「受託の手引き」作成と情報提供など受託支援
- ・ WB、ADBとセミナーを共催
- ・ HP開設、「国際開発ジャーナル」に関係記事掲載
- ・ データベース登録大学数教員数が3,000名以上



サポート・センター・プロジェクトの課題とニーズ

～過去の活動を通じて～

課題

- ・関連情報の収集機能の強化（途上国の開発ニーズや国内の大学のリソースなどの収集、関係機関との連携）
- ・関係者への情報提供機能強化
- ・大学等に対する仲介・コンサルティング機能の強化
- ・大学等データベース情報の利便性向上

ニーズ／期待

- ・国内外の援助案件企画担当者によるセミナーの実施などによる情報提供
- ・大学の「知」を活用した国際協力を支援するための競争的資金の確保（シードマネー確保など）